

2. 退職等年金経理

(1) 事業の概要

退職等年金経理は、国家公務員共済組合法第 74 条に規定する退職等年金給付及び法第 102 条の 2 に規定する財政調整拠出金（法第 102 条の 3 第 1 項第 4 号に掲げる場合に行われるものに限る。）に関する取引を経理する。

(2) 経理の概況

イ 経常損益

経常収益の総額は 118,157 百万円で、前年度に比べ 4,394 百万円の増加（3.9%）となっている。

このうち「負担金収入」は 55,607 百万円で、前年度に比べ 1,507 百万円の増加（2.8%）となっている。

「掛金収入」は 55,543 百万円で、前年度に比べ 1,448 百万円の増加（2.7%）となっている。

「その他の収入」は 7,008 百万円で、前年度に比べ 1,439 百万円の増加（25.9%）となっている。
なお、「その他の収入」は「受取利息」等の運用収入である。

一方、経常費用の総額は 61,183 百万円で、前年度に比べ 28,389 百万円の増加（86.6%）となっている。

「給付金」は 5,978 百万円で、前年度に比べ 1,377 百万円の増加（29.9%）となっている。

「財政調整拠出金」は 54,329 百万円で、前年度に比べ 27,163 百万円の増加（100.0%）となっている。

「業務経理へ繰入」は 877 百万円で、前年度に比べ 151 百万円の減少（△14.7%）となっている。

「その他の経費」は 1 千円で、前年度に比べ 14 千円の減少（△94.7%）となっている。

この結果、経常損益は 56,974 百万円となった。

ロ 特別損益

特別利益は 17 百万円となっている。

一方、特別損失は 4 百万円となっていることから、特別損益は 13 百万円となった。

ハ 当期損益

以上の結果、当期損益は 56,987 百万円となり、この利益金は全額退職等年金給付積立金に積み立てることになる。

なお、運用収入から運用に係る費用を控除した正味運用収入額は 7,008 百万円となり、本年度の運用利回りは 0.67%となった。

(3) 資産の内訳

- イ 「資産合計」は1,074,122百万円で、前年度に比べ56,521百万円の増加(5.6%)となっている。
また、退職等年金給付積立金は1,073,807百万円で、前年度に比べ56,987百万円の増加(5.6%)となっている。
- ロ 「預託金」は365,200百万円で、前年度に比べ2,500百万円の増加(0.7%)となっている。
- ハ 「包括信託」は686,789百万円で、前年度に比べ72,304百万円の増加(11.8%)となっている。
- ニ 「寄託貸付金」は4,299百万円で、前年度に比べ12,204百万円の減少(△73.9%)となっている。

(参 考)

区 分	6 年度末	7 年度末	増△減	増△減率
長 期 組 合 員 数	1,072 千人	1,064 千人	△8 千人	△0.7%
年 金 受 給 権 者 数	90 千人	108 千人	18 千人	20.5%
一 人 当 た り 年 金 額	8 千円	10 千円	2 千円	19.2%

(注1) 7年度末の長期組合員数は概数である。

(注2) 年金受給権者数及び一人当たりの年金額は、終身退職年金分を計上している。

退職等年金経理主要科目損益比較表

(単位:千円、%)

科 目	6年度決算額	7年度決算額	増 △ 減 額	増△減率
経 常 収 益				
負 担 金 収 入	54,100,346	55,607,095	1,506,749	2.8
掛 金 収 入	54,094,513	55,542,610	1,448,097	2.7
そ の 他 の 収 入	5,568,214	7,007,648	1,439,434	25.9
計	113,763,073	118,157,353	4,394,279	3.9
経 常 費 用				
給 付 金	4,600,418	5,977,625	1,377,207	29.9
財政調整拠出金	27,165,641	54,328,529	27,162,888	100.0
業務経理へ繰入	1,027,538	876,863	△ 150,675	△ 14.7
そ の 他 の 経 費	14	1	△ 14	△ 94.7
計	32,793,612	61,183,019	28,389,407	86.6
経 常 損 益	80,969,462	56,974,334	△ 23,995,128	
特 別 利 益				
前期損益修正益	21,730	17,364	△ 4,366	△ 20.1
特 別 損 失				
前期損益修正損	423,920	4,313	△ 419,607	△ 99.0
特 別 損 益	△ 402,190	13,051	415,241	
当 期 損 益	80,567,272	56,987,385	△ 23,579,887	

退職等年金経理資産構成割合

(年度末現在)

区 分	6 年 度 決 算		7 年 度 決 算		増 △ 減	
	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	増△減率
	千円	%	千円	%	千円	%
短期性・長期性預金及び有価証券等	1,001,097,936	98.4	1,069,822,622	99.6	68,724,687	6.9
短期性預金等	23,912,977	2.3	17,833,652	1.7	△ 6,079,324	△ 25.4
長期性預金有価証券等	977,184,959	96.0	1,051,988,970	97.9	74,804,011	7.7
預託金	362,700,000	35.6	365,200,000	34.0	2,500,000	0.7
包括信託(自家運用)	614,484,959	60.4	686,788,970	63.9	72,304,011	11.8
寄託貸付金	16,503,268	1.6	4,299,424	0.4	△ 12,203,844	△ 73.9
資 産 合 計	1,017,601,203	100.0	1,074,122,046	100.0	56,520,843	5.6

(注) 四捨五入の関係上、合計が一致しない場合がある。

(参 考)

区 分	6 年 度 決 算	7 年 度 決 算	増 △ 減 額	増△減率
	千円	千円	千円	%
退職等年金給付積立金	1,016,819,949	1,073,807,334	56,987,385	5.6

年度別運用利回り

(単位:千円)

年度	年 間 平 均 資 産	正 味 運 用 収 入 額	運 用 利 回 り
5	879,203,184	6,095,855	0.69 %
6	973,257,522	5,568,200	0.57 %
7	1,039,710,308	7,007,647	0.67 %

退職等年金経理
貸借対照表

令和8年 3月31日現在

借 方		金 額	貸 方		金 額
	円	円		円	円
流動資産		17,833,652,274	流動負債		314,712,632
現金・預金	10,908,584,248		未払金	307,817,028	
未収収益	245,980,825		預り金	6,895,604	
未収金	6,679,087,201				
固定資産		1,056,288,394,118	負債合計		314,712,632
投資その他の資産	(1,056,288,394,118)				
長期性預金	1,051,988,970,118		剰余金		1,073,807,333,760
寄託貸付金	4,299,424,000		退職等年金給付積立金	(1,073,807,333,760)	
			退職等年金給付積立金	1,073,807,333,760	
			純資産合計		1,073,807,333,760
資産合計		1,074,122,046,392	負債・純資産合計		1,074,122,046,392

退職等年金経理 損益計算書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月 31日

損 失		金 額	利 益		金 額
	円	円		円	円
<u>経常費用</u>		61,183,018,677	<u>経常収益</u>		118,157,352,522
事業費用	(60,306,155,247)		事業収益	(111,149,706,575)	
退職給付	5,784,764,905		負担金収入	55,607,094,504	
障害給付	96,575,583		掛金収入	55,542,610,158	
遺族給付	74,579,977		雑収入	1,913	
短期在留脱退一時金	21,704,600		運用収入	(7,007,645,947)	
財政調整拠出金	54,328,529,433		受取利息	1,984,968,245	
雑費	749		信託の運用益	4,995,599,760	
			納付金収入	27,077,942	
繰入金	(876,863,430)				
業務経理へ繰入	876,863,430		<u>特別利益</u>		17,363,934
			前期損益修正益	17,363,934	
<u>特別損失</u>		4,312,636			
前期損益修正損	4,312,636				
<u>当期利益金</u>		56,987,385,143			
合 計		118,174,716,456	合 計		118,174,716,456

(注) 当期利益金56,987,385,143円は、国家公務員共済組合法施行令(昭和33年政令第207号)第9条第3項の規定により積立金を増額して整理する。

重 要 な 会 計 方 針 等

1. 信託における収益の認識方法

長期性預金に含まれる包括信託における収益の認識方法は、発生主義によっている。

2. その他の財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

1. 子会社及び関連会社の株式の明細
該当なし
2. 出資先団体等に対する出資の明細
該当なし
3. 子会社及び関連会社に対する債権及び債務の明細
該当なし
4. 関連公益法人等の基本財産に対する拠出金等の明細
該当なし
5. 国庫補助金等の明細
該当なし
6. 役員及び連合会に使用される者の給与費の明細
該当なし
7. その他主な資産、負債の明細

預金明細表

種 類	取 引 金 融 機 関 名	区 分	金 額	摘 要
預 金	三井住友信託銀行ほか1行	普 通 預 金	円 10,908,584,248	
長 期 性 預 金	財 政 融 資 資 金	預 託 金	365,200,000,000	
	日本マスタートラスト信託銀行	包 括 信 託	686,788,970,118	
	計		1,051,988,970,118	
	合 計		1,062,897,554,366	

(参考) 包括信託内訳

種 類		金 額	摘 要
自 家 運 用	国 内 債 券	円 686,788,970,118	

寄託貸付金明細表

貸付区分	貸付先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
		円	円	円	円	
長期	医療経理	16,503,267,500	0	12,203,843,500	4,299,424,000	

未 収 金 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
	円		
負 担 金 収 入	1,176,856,517	衆 議 院 共 済 組 合 ほ か	
給 付 金	6,346,364	年 金 受 給 者	
仮 受 金 精 算	39,359,003	業 務 経 理	
負 担 金 等 精 算	177,940,277	厚生年金保険経理ほか	
立 替 金	27,665	業 務 経 理 手 数 料 等	
業 務 経 理 へ 繰 入	207,491,570	業 務 経 理	繰入金戻入額
利息相当・賃貸料	3,096,384	保 健 経 理	
資 金 回 送	72,369,661	年 金 口 座	3月末入金
信 託 の 運 用 益	4,995,599,760	日本マスタートラスト信託銀行	
合 計	6,679,087,201		

未 収 収 益 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
	円		
預 金 利 息	1,713,910	三 菱 UFJ 信 託 銀 行 ほ か	
預 託 金 利 息	244,266,915	財 政 融 資 資 金	
合 計	245,980,825		

未払金明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
負 担 金 収 入	7,831,912	衆 議 院 共 済 組 合 ほ か	
掛 金 収 入	19,658	外 務 省 共 済 組 合 ほ か	
給 付 金	178,752,934	年 金 受 給 者	
負 担 金 等 精 算	121,212,524	厚 生 年 金 保 険 経 理 ほ か	
合 計	307,817,028		

預り金明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
給 付 金	円 555,594	年 金 受 給 者	
所 得 税	5,086,410	年 金 受 給 者	
住 民 税	1,253,600	一 時 金 受 給 者	
合 計	6,895,604		

積立金明細表

区 分	前期繰越額	当 期		貸借対照表計上額	摘 要
		増 加 額	減 少 額		
退職等年金 給付積立金	円 1,016,819,948,617	円 56,987,385,143	円 0	円 1,073,807,333,760	

利益剰余金計算書

自令和7年 4月 1日 至令和8年 3月31日

1. 積 立 金 0 円

2. 当 期 利 益 金 56,987,385,143 円

3. 当 期 処 分 額 △ 56,987,385,143 円

退職等年金給付積立金へ積立 △ 56,987,385,143 円

積 立 金 0 円